

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 未広 雅洋

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,205,954	2,391,877	4,707,992
経常利益 (千円)	265,989	342,389	616,522
四半期(当期)純利益 (千円)	169,197	395,143	422,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,502	398,093	497,259
純資産額 (千円)	2,175,740	2,785,284	2,505,406
総資産額 (千円)	4,935,030	5,688,767	5,799,314
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.51	50.25	53.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.1	49.0	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,217	537,135	571,145
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,879	78,225	91,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,344	118,001	40,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,326,804	1,766,108	1,425,200

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.59	38.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の面で改善が進んだものの、消費増税の影響により個人消費に落ち込みが見られるなど、ゆるやかな回復基調からの減速が懸念されます。この間、建設業界においては、高水準の工事発注に対して、人手不足による労務費の上昇や資材価格の上昇が大きな懸念材料となっております。

このような状況の中、当社グループでは、継続的な商品力の強化と販売力の向上に努めてまいりました。土木工事積算システムや設備業向けCADソフトウェアなど主力の各商品が産業競争力強化法に基づく先端設備（ソフトウェア）に登録されるなど、評価を高めております。また、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント分野においては、ソフトウェアの販売にとどまらず、顧客へのコンサルティングをソフトウェアと一体で提供できる体制構築を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比して8.4%増加し2,391百万円となりました。コスト面では、人員増員に伴う人件費の増加や、提携コンサルタントへの報酬などの増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、経常利益は前年同期に比して28.7%増加し342百万円となりました。

四半期純利益につきましては、一部の電力会社が再生可能エネルギー発電設備の接続について回答を留保するなど、一括見積りサイト運営事業の収益環境が大きく変化する見通しとなったことから、当該事業にかかるのれんを減損し、減損損失37百万円を計上いたしました。一方で、近年の業績が堅調に推移し、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、税効果会計上の会社区分の見直しを行いました。これによって、法人税等調整額190百万円を計上いたしました。この結果、四半期純利益は、前年同期に比して133.5%増加し、395百万円となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

#### （建設関連事業）

建設関連事業につきましては、期初において消費増税前の駆け込み需要の反動減があったものの、その後は順調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して4.4%増加し1,734百万円となりました。

利益面では、主にプロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント分野において顧客へのコンサルティングを行うための体制整備を進めたことにより、販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、セグメント利益は前年同期に比して33.5%増加し212百万円となりました。

#### （設備関連事業）

設備関連事業につきましては、徹底した顧客サポートを通じて顧客満足度を高めることで、バージョンアップ販売や付加商品の販売による商談単価の向上に努めてまいりました。また、急速な成長を支えるべく人員を増強するとともに、社内教育に力を注いでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して20.8%増加し657百万円、セグメント利益は22.9%増加し135百万円となりました。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて333百万円減少し、4,267百万円となりました。これは主に、現金及び預金が394百万円増加し、受取手形及び売掛金が409百万円、未収入金の減少244百万円を含めその他の流動資産が240百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて223百万円増加し、1,421百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が279百万円増加し、のれんが53百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて110百万円減少し、5,688百万円となりました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて417百万円減少し、1,361百万円となりました。これは主に、未払金の減少286百万円を含めその他の流動負債が302百万円、未払法人税等が80百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、1,541百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が24百万円、長期前受収益が3百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて390百万円減少し、2,903百万円となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて279百万円増加し、2,785百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により395百万円増加し、配当により117百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて5.8ポイント増加し、49.0%となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて340百万円増加し、1,766百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は537百万円（前年同四半期は462百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益305百万円や売上債権の減少額408百万円などの収入、その他に含まれる未払金の減少額40百万円や法人税等の支払額181百万円などの支出があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は78百万円（前年同四半期は81百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出54百万円（純額）、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出13百万円、関係会社貸付けによる支出10百万円などがあったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は118百万円（前年同四半期は39百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額117百万円によるものです。

## (4)研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。当第2四半期連結累計期間は、建設関連事業において、土木工事積算システムを中心に研究開発活動を行いました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,257,600	8,257,600		

(注) 平成26年4月30日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日		8,257,600		1,586,500		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社トゥールース	三重県津市半田1113 2	2,850	34.51
津田能成	三重県津市	1,501	18.18
ビーイング従業員持株会	三重県津市桜橋1 312	402	4.87
株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1 312	393	4.76
津田由美子	三重県津市	299	3.62
村山仁	大阪府茨木市	141	1.70
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7 8	132	1.59
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21 27	90	1.08
土井雅晶	大阪府泉南郡	80	0.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 6 1	74	0.89
計		5,963	72.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,863,400		同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権			

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

2 平成26年4月30日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1 312	393,500		393,500	4.76
計		393,500		393,500	4.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,989,600	2,384,508
受取手形及び売掛金	998,290	589,274
有価証券	963,865	966,275
商品及び製品	5,397	10,411
原材料及び貯蔵品	8,578	6,161
繰延税金資産	357,142	273,059
その他	279,875	39,207
貸倒引当金	1,950	1,650
流動資産合計	4,600,799	4,267,247
固定資産		
有形固定資産	238,085	232,918
無形固定資産		
のれん	352,064	299,043
その他	42,131	38,438
無形固定資産合計	394,195	337,481
投資その他の資産		
投資有価証券	227,830	229,956
繰延税金資産	-	279,386
その他	346,774	350,331
貸倒引当金	8,371	8,553
投資その他の資産合計	566,234	851,120
固定資産合計	1,198,514	1,421,519
資産合計	5,799,314	5,688,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,581	68,477
未払法人税等	188,342	107,675
前受収益	703,586	710,217
賞与引当金	203,666	191,906
その他	585,776	283,328
流動負債合計	1,778,953	1,361,604
固定負債		
退職給付に係る負債	401,712	426,330
繰延税金負債	1,201	-
長期前受収益	1,110,228	1,113,663
その他	1,811	1,885
固定負債合計	1,514,954	1,541,879
負債合計	3,293,908	2,903,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	802,886	1,080,059
自己株式	85,773	86,019
株主資本合計	2,501,596	2,778,523
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,810	6,760
その他の包括利益累計額合計	3,810	6,760
純資産合計	2,505,406	2,785,284
負債純資産合計	5,799,314	5,688,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,205,954	2,391,877
売上原価	556,317	550,781
売上総利益	1,649,637	1,841,095
販売費及び一般管理費	1,390,148	1,502,923
営業利益	259,488	338,172
営業外収益		
受取利息	6,560	4,171
受取配当金	172	52
雑収入	1,001	1,836
営業外収益合計	7,733	6,059
営業外費用		
支払利息	25	25
障害者雇用納付金	480	1,260
雑損失	727	557
営業外費用合計	1,233	1,842
経常利益	265,989	342,389
特別損失		
固定資産除却損	38	24
減損損失	-	37,266
事務所移転費用	138	-
特別損失合計	177	37,290
税金等調整前四半期純利益	265,811	305,098
法人税、住民税及び事業税	121,714	100,755
法人税等調整額	25,100	190,800
法人税等合計	96,614	90,044
少数株主損益調整前四半期純利益	169,197	395,143
四半期純利益	169,197	395,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	169,197	395,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,695	2,950
その他の包括利益合計	1,695	2,950
四半期包括利益	167,502	398,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,502	398,093
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	265,811	305,098
減価償却費	19,913	20,206
減損損失	-	37,266
のれん償却額	14,887	15,754
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,050	117
賞与引当金の増減額（は減少）	46,624	11,760
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,584	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,524	560
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	24,617
受取利息及び受取配当金	6,732	4,223
支払利息	25	25
固定資産除却損	38	24
事務所移転費用	138	-
売上債権の増減額（は増加）	180,865	408,636
たな卸資産の増減額（は増加）	4,156	2,596
仕入債務の増減額（は減少）	5,911	29,104
未払又は未収消費税等の増減額	5,424	14,116
前受収益の増減額（は減少）	5,228	6,630
長期前受収益の増減額（は減少）	38,099	3,434
その他	26,147	74,890
小計	552,219	713,679
利息及び配当金の受取額	5,564	3,874
利息の支払額	25	25
移転費用の支払額	8,094	-
法人税等の支払額	90,404	181,747
法人税等の還付額	2,958	1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,217	537,135

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	175,800	225,600
定期預金の払戻による収入	168,000	171,600
有価証券の取得による支出	124	344,084
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	7,609	4,598
無形固定資産の取得による支出	10,400	8,900
投資有価証券の取得による支出	1,751	-
投資有価証券の売却による収入	-	243,927
のれんの取得による支出	52,000	-
関係会社貸付けによる支出	-	10,207
敷金及び保証金の差入による支出	2,185	536
敷金及び保証金の回収による収入	97	279
保険積立金の積立による支出	104	104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,879</b>	<b>78,225</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	485	485
自己株式の取得による支出	-	246
配当金の支払額	38,858	117,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,344</b>	<b>118,001</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>340,993</b>	<b>340,908</b>
現金及び現金同等物の期首残高	985,811	1,425,200
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 1,326,804</b>	<b>1 1,766,108</b>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	549,272千円	563,355千円
賞与引当金繰入額	132,955千円	142,765千円
退職給付費用	15,040千円	18,258千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,893,604千円	2,384,508千円
預入期間が3か月超の定期預金	566,800 "	618,400 "
現金及び現金同等物	1,326,804千円	1,766,108千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	39,324	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	117,969	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,662,042	543,912	2,205,954		2,205,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,799	800	2,599	2,599	
計	1,663,841	544,712	2,208,554	2,599	2,205,954
セグメント利益	159,496	110,546	270,042	10,554	259,488

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,734,875	657,002	2,391,877		2,391,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,694	800	6,494	6,494	
計	1,740,569	657,802	2,398,371	6,494	2,391,877
セグメント利益	212,916	135,809	348,726	10,554	338,172

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設関連事業」セグメントにおいて、一括見積りサイト運営事業ののれんについて収益性の低下による減損の兆候が認められたため、その認識・測定をおこなった結果、帳簿価額の全額を減額し、減損損失(37,266千円)として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21.51円	50.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	169,197	395,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	169,197	395,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,864	7,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資の引受)

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会において、Progressive Labs LTD.(イスラエル)(以下、プログレッシブ・ラボ社)の第三者割当増資の引き受けを決議し、平成26年10月28日付けで同社の第三者割当増資の引き受けを実施いたしました。

1. 第三者割当増資引受の目的

プログレッシブ・ラボ社は、制約条件の理論(Theory Of Constraints: TOC理論)に基づくサプライチェーン・マネジメント・ソフトウェアの開発・販売を目的として本年8月に設立されたベンチャー企業です。

当社は、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント製品において、TOC理論に立脚したアルゴリズムを搭載することで他社にない利便性を提供しております。さらに本年度から、ソフトウェアの販売とあわせて、TOC理論に基づく、より効果的なプロジェクト運営のコンサルティングを提供できる体制の構築を進めております。

この度、プログレッシブ・ラボ社に資本参加することにより、同社が開発するサプライチェーン・マネジメント製品の日本国内向け独占販売権を取得し、TOC理論をベースとしたソフトウェア及びコンサルティング・メニューの充実を図ることいたしました。

2. 取得する株式の発行会社の名称、事業内容等

- (1) 名称 Progressive Labs LTD.
- (2) 事業内容 ソフトウェアの開発及び販売
- (3) 取得価額 90万米ドル
- (4) 株式取得方法 第三者割当増資引受
- (5) 持分比率 26.31%

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社ビーイング  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。